

## 平成30年度シート

分担金・ 拠出金名	国際連合開発計画（UNDP）拠出金（TICAD プロセス推進支援）	種別	任意拠出金	30年度 予算額	107,884千円	総合評価	B
拠出先 国際機関名	国際連合開発計画（UNDP）						
国際機関等 の概要及び 成果目標	<p>（1）設立経緯等・目的：国連システムにおける技術協力活動の中核的資金供与機関として、1965年の第20回国際連合総会決議2029(XX)に基づき、「国連特別基金」と「拡大技術援助計画」が統合して1966年1月1日に設立された。加盟国は193か国・地域。「貧困の撲滅、不平等と排除の是正」を目標として、これらを同時に達成するため、①持続可能な開発プロセス、②包摂的で効果的な民主的ガバナンス、③強靱な社会の構築を重点活動分野とし、途上国のニーズに即した支援を約170の国・地域で実施。</p> <p>（2）拠出の概要及び成果目標：本件拠出は、国際連合開発計画（UNDP）を通じたアフリカ開発会議（TICAD）関連の会合の実施等に充てられる。アフリカ諸国が現在抱える諸課題の解決に向けてUNDPと連携することで、日本の対アフリカ外交の中核をなすTICADプロセスを着実に推進していくことを目標とする。特に、政府間だけでは推進することが容易ではない分野においても各種プロジェクトを推進し、アフリカに対する日本の開発計画実施を補完する。</p>						
1 専門分野 における活 動の成果・影 響力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ UNDP の活動及び成果全般については、UNDP 拠出金（コア・ファンド）のシートを参照。</li> <li>・ アフリカ関連では、UNDP は、TICAD プロセスの推進に向け、共に TICAD の共催者である世界銀行、国連アフリカ担当事務総長特別顧問室（UNOSAA）及びアフリカ連合委員会（AUC）と緊密に連携し、これら機関と日本との間のコンセンサスの形成に努めている。また、UNDP のアフリカ地域プログラム（2018-2021）においては、（1）アフリカ連合（AU）、地域経済共同体（RECs）のマンデート実施能力向上、（2）経済格差縮小を伴う包摂的、変革的、持続可能な成長、（3）地域機関の平和維持・危機・ショックに対する強靱性構築を優先分野としている。</li> <li>・ 開発に関する国際社会の議論をリードする UNDP は、アフリカに関しても、自らの知見とネットワークを活かし、過激的暴力主義に関するレポート（2017年9月）や「サブサハラ・アフリカにおける所得不平等のトレンド」報告書の発表（2017年8月）を行うなど、第6回アフリカ開発会議（TICADV VI）の成果の進捗状況につき各種情報収集及び分析にとどまらず、今後のアフリカ開発の取組・方向性に関する優先課題の設定等サブスタンスにおいて、TICAD 共催者として中心的な役割を果たしてきている。</li> <li>・ 各国に事務所を持つ UNDP は、TICAD 関連会合がアフリカで開催される際、先方政府、日本大使館との連携を通じ、会合実施に向けた着実な事前準備に貢献しているほか、本会合の成功のみならず、サイドイベントの充実にも貢献している。</li> <li>・ UNDP は、総裁が国連開発グループの総裁を務め、国連開発機関の調整役を担っており、TICAD の共催者として、国連開発機関等の連携がもたらす成果を、TICAD プロセスにインプットするという役割も果たしている。</li> <li>・ 本拠出金を通じた具体的成果については以下3を参照。</li> </ul>						
2 組織・財 政マネジメ ント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ UNDP の組織・財政マネジメントについては、UNDP 拠出金（コア・ファンド）のシートを参照。</li> </ul>						
3 日本の外 交課題遂行 における有 用性・重要 性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ TICAD プロセスは、日本の対アフリカ外交の中核を担うことから、同プロセスを推進・支援するための本拠出金は、日本の対アフリカ政策を遂行する上で必要不可欠である。</li> <li>・ UNDP は、1993年のTICAD IからTICAD共催者として、20年以上にわたりTICAD及び同関連会合に参加してきており、常に日本と緊密に連携し、日本が掲げる重要外交方針及び優先課題を反映した形でTICAD内のコンセンサスが得られるよう各TICAD共催者とも調整してきている。2016年8月にケニアで開催されたTICADV VIにはUNDP総裁が出席するなど、日本政府と共に中心的な役割を果たした。同会合はTICAD史上初めてアフリカ開催となったが、その準備プロセスは現地の強いネットワークを有するUNDPとの協力なしでは困難であった。2017年8月にマプト（モザンビーク）で開催されたTICAD閣僚会合においても、UNDPアフリカ局長が出席し、同会合の成功に貢献した。</li> <li>・ UNDP は、サブサハラ・アフリカ（モーリタニアを含む。）45か国にカントリーオフィスを持ち、日本大使館が存在しないソマリア、中央アフリカ及びシエラレオネ等の国々及び治安等の問題で二国間援助が難しい地域における援助活動が可能であるため、現状のようなアフリカ地域全体を俯瞰した形での外交政策の推進、TICADプロセスの遂行に有用である。</li> </ul>						

- ・UNDP が共催者として開催運営にも携わった 2017 年 8 月 TICAD 閣僚会合においては、日本からは河野外務大臣、堀井学外務大臣政務官及び武部環境大臣政務官が出席し、アフリカ 51 か国、開発パートナー諸国及びアジア諸国、国際機関及び地域機関並びに市民社会の代表等が参加した。また、2018 年 4 月の TICAD 共催者会合（於：東京）には外務省アフリカ部長が出席した。
- ・UNDP は、TICAD 共催者の中でも調整役として、日本が掲げる重要外交方針及び優先課題に配慮しつつ、TICAD 内におけるコンセンサス形成に貢献。TICAD VI において採択された「ナイロビ宣言」の作成に引き続き、TICAD 担当の UNDP 日本人職員が、2017 年 8 月の TICAD 閣僚会合における議論の集約、議長サマリー作成においても、日本と緊密に連携。また、本拠出金も活用し、「TICAD 進捗報告 2017」及び「日本の取組 2017 年」を日・英・仏・ポルトガルの 4 言語で作成し、同会合で配布するとともに、外務省ホームページに掲載するなど、広報面でも貢献。
- ・本拠出金は、本会合以外にも、TICAD が重視する分野に関するサイドイベント実施のために活用されており、TICAD プロセスの推進に多面的に貢献。本拠出金を通じ、UNDP 作成「サブサハラ・アフリカにおける所得不平等のトレンド」報告書の発表式典、過激的暴力主義（PVE）に関するサイドイベントを UNDP 主催で実施したほか、民間セクター主導の成長の推進に向けた事業として日本政府主催で「日・アフリカ民間セクターとの対話」を実施。堀井学外務大臣政務官が出席した同イベントでは、日本企業 49 社、アフリカ企業約 130 社から 400 名以上が参加し、日本企業 5 社とアフリカ 3 か国の間で計 5 件の覚書（MOU）を披露する式典が執り行われた。
- ・UNDP は、TICAD プロセスを着実に推進すべく、UNDP 特有の強力な域内ネットワーク及び充実した実施体制を通じて、特に政府間協力だけでは進めることが容易でない治安が不安定な地域における開発プロジェクト、過激的暴力主義に着目したプロジェクト等を推進し、アフリカに対する日本の開発援助実施を補完している。
- ・2018 年 2 月より、新たに東京事務所に TICAD 担当官のポストが新設された。
- ・また、TICAD では市民社会、NGO が関係するサイドイベント等も開催しており、広く NGO 等の声を聞く機会を設けている。2017 年 8 月の TICAD 閣僚会合においても、UNDP は、本拠出金を通じ、日・アフリカ双方の市民社会による参加の下、市民社会との対話の機会を設ける行事を実施した。
- ・TICAD プロセスは日本のイニシアティブの下実施されており、基本的に、全ての関連プロジェクトについて日本は UNDP に対し、日本の重要外交方針及び優先課題を踏まえつつ実施されるよう働きかけを行ってきている。その結果、日本の対アフリカ外交政策に合致する形で TICAD プロセスが進められている。また、本拠出金を通じた活動は、常に日本の対アフリカ各国の二国間支援、取組と連携・整合する形で企画・実施されている。

4 日本人職員・ポストの状況等	加盟国等の数	全職員数 (専門職以上。以下同じ。) (2017 年 12 月末時点)	うち、 日本人職員数	うち、 日本人幹部職員数	日本人職員の比率 (2017 年 12 月末時点)	日本人職員数 (前年同時期)	日本人幹部職員数 (前年同時期)
	193	2,537	56	7	2.2%	60	9

その他特記事項：

- ・2017 年 5 月、UNDP 危機対応局長（ASG）を務めていた中満泉氏が軍縮担当上級代表（USG）に就任するため UNDP から離任した。2018 年 6 月、岡井朝子駐バンクーバー総領事が同危機対応局長に任命された。組織見直しによる幹部ポスト削減の影響もあり、幹部職員数は微減している一方で、支援の現場において国連を代表して主導的な役割を果たす国連常駐調整官（RC）（UNDP 常駐代表兼任）については、野田章子在モルディブ RC、下村憲正在カザフスタン RC、田中美樹子在ガイアナ RC 等が務めている。
- ・また、本部ジャパン・ユニットの長及び駐日代表事務所の次席代表（いずれも P5 レベル）には外務省職員が外向しており、日本政府との連携の円滑化及び強化に大きく貢献している。
- ・コア予算の 4 期連続での減少に伴い、UNDP は断続的に組織体制の見直しを進めた結果、ポスト数が削減されており、特に幹部ポストは 376 ポスト（2014 年）から 330 ポストに（2017 年）に減少している影響も相まって、日本人の幹部職員数が減少している。
- ・Japan Innovation Network の西口尚宏氏が 2018 年 1 月から UNDP のイノベーション担当上級顧問を務めている。
- ・UNDP 幹部職員の訪日時を捉え、日本人職員の増強の要望を働きかけており、日本人職員増強に理解を示すとともに協力する姿勢を明らかにしている。また、人事部長など職員採用責任者を、毎年、国連合同アウトリーチミッションの中心メンバーとして、日本に派遣している。同ミッションは、国連大学等において、計約 300 名の学生や社会人に対し、UNDP を含む国連機関への就職について説明会やワークショップを開催している。さらに、UNDP は、本部人事担当者や JPO 出身者によるセミナー・ワークショップを日本国内で毎年（2017 年には 2 回（7 月及び 11 月））実施しており、試験選考のための履歴書の書き方や UNDP 職員に期待される実務の実態等についても、具体的に紹介し

	<p>ている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017年度補正予算により UNDP 事業に対して拠出しているところ、ミャンマーでは同案件を担当するため P3 レベルに日本人職員が採用され（2018年5月）、また、インドネシアでも日本人 JPO が同案件を担当するため正規採用されたほか、ガイアナ事務所に派遣されていた JPO はリビア事務所で正規採用されるなど、UNDP は日本人職員増に向けた努力を進めている。</li> </ul>	
5 PDCA サイクルの 確保等	PLAN	日本の重要外交事項・政策等を踏まえ、予算要求を行う。
	DO	日本は UNDP に対し拠出金を支払い、UNDP がそれを執行。日本は、年3回開催される UNDP 執行理事会やハイレベルを含む協議・連絡等を通じて、UNDP の活動のモニタリングを実施。
	CHECK	各種報告書（年次活動報告書、財務報告書、監査報告書、評価報告書等）により活動を確認・評価。
	ACT	UNDP 執行理事会、日 UNDP 戦略対話、その他意見交換等の機会を通じ、必要に応じて改善を提言。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記の“ACT”に加え、UNDP 執行理事会の理事国として、毎年1月、6月、9月に開催される執行理事会の機会を通じて、より効率的な案件実施に向けた議論に積極的に関与しており、次会計年度の予算案に反映されるよう働きかけを行っている。</li> <li>・日本からの拠出に関する財政状況の報告 報告・提出：2017年12月（2016年度）</li> </ul>	
担当課室名	アフリカ第一課	